

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
280803001	28年8月3日	28年9月5日	28年9月30日	インターネットで買える薬の範囲拡大	個人	厚生労働省	
280807001	28年8月7日	28年10月5日	28年10月31日	規制改革(車検)	個人	国土交通省	
280807003	28年8月7日	28年9月5日	28年10月31日	管理番号(280615006)の第三種電気主任技術者の取扱電圧上限の引上げについての意見と別提案	個人	経済産業省	
280808001	28年8月8日	28年9月5日	28年9月30日	宅地建物取引業法における重要事項説明等の業務と専任制度の制度について	個人	国土交通省	
280824001	28年8月24日	28年9月5日	28年10月31日	貨物自動車運送事業者への規制強化の検討	民間企業	国土交通省	
280824002	28年8月24日	28年9月5日	28年9月30日	保険仲立人に係る保証金供託制度の廃止	保険市場研究会	金融庁	△
280824003	28年8月24日	28年9月5日	28年9月30日	保険仲立人による保険料の顧客からの受領の解禁	保険市場研究会	金融庁	
280824004	28年8月24日	28年9月5日	28年9月30日	保険仲立人の手数料(報酬)の顧客との合意による決定及び当該手数料(報酬)の顧客からの直接受領の解禁	保険市場研究会	金融庁	△
280824005	28年8月24日	28年9月5日	28年9月30日	保険仲立人に係る結約書の作成義務の廃止	保険市場研究会	金融庁	
280825002	28年8月25日	28年9月5日	28年9月30日	学士号保持者に保育士資格を与える	個人	文部科学省 厚生労働省	
280905001	28年9月5日	28年9月21日	28年10月31日	伝統的工芸品の指定における生産規模要件を撤廃すること	京都市	経済産業省	
280908001	28年9月8日	28年9月21日	28年10月31日	中小企業信用保険法第2条第5項第5号の指定業種決定権の一部を地域へ移譲することについて	個人	経済産業省	
280912001	28年9月12日	28年10月5日	28年10月31日	小・中学校における「交通安全教育」を義務教育カリキュラムに組み込む	(一社)日本自動車販売協会連合会	文部科学省	
280912003	28年9月12日	28年9月21日	28年10月31日	四輪車の運転免許取得可能年齢の16歳への引き下げ	(一社)日本自動車販売協会連合会	警察庁	
280916001	28年9月16日	28年10月5日	28年10月31日	自己細胞組織由来再生医療等製品の臨床試験実施における安全性情報の収集について	タカラバイオ株式会社	厚生労働省	△
281002001	28年10月2日	28年10月20日	28年11月30日	ドアなし、跨がり式、バーハンドルを使った四輪自動車の衝突安全性基準について	個人	国土交通省	
281007001	28年10月7日	28年10月20日	29年1月31日	広域観光周遊ルート形成促進に向けた、レンタカー使用場所変更手続き等の緩和	(一社)せどら観光推進機構、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	警察庁 国土交通省	
281007002	28年10月7日	28年10月20日	29年1月31日	広域観光周遊ルート形成促進に向けた、レンタカー型カーシェアリングの使用場所変更手続き等の緩和	(一社)せどら観光推進機構、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	警察庁 国土交通省	
281007003	28年10月7日	28年10月20日	28年11月30日	観光・インバウンドの2次交通確保のため、タクシー営業区域の拡大を認めること	徳島県規制改革会議	国土交通省	△
281007004	28年10月7日	28年10月20日	29年3月31日	第三種旅行業者及び地域限定旅行業者における企画旅行の催行範囲を見直すこと	徳島県規制改革会議	国土交通省	
281011002	28年10月11日	28年10月20日	28年11月30日	労働安全衛生法第45条第2項特定自主検査を行う者に実施させなければならない検査期間の改正を提案する。	民間企業	厚生労働省	
281020001	28年10月20日	28年11月7日	28年11月30日	遺伝子組換え微生物を使った素材の医薬部外品原料規格の対象化	民間企業	厚生労働省	
281021001	28年10月21日	28年11月7日	28年11月30日	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の施設基準の見直しの件	民間企業	警察庁	
281028001	28年10月28日	28年11月7日	28年11月30日	登録自動車の「封印の表示文字」を全国統一の表記とすべきである。	国民利便・負担軽減推進協議会	国土交通省	
281030001	28年10月30日	28年11月7日	28年12月28日	農地所有権の譲渡の自由化	個人	農林水産省	
281031001	28年10月31日	28年11月7日	28年11月30日	介護報酬の算定加算	株式会社元気広場	厚生労働省	△
281101001	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101002	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101003	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101004	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	労働契約申込みなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101005	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	特定目的行為(いわゆる事前面接)の解禁	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101006	28年11月1日	28年12月19日	29年1月31日	自動化ゲート利用者への免税販売制度の周知強化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 財務省 国土交通省	
281101010	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	民泊施設における自動火災報知設備設置義務の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	△

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(◎)に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281101011	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	イベント民泊における「施設年1回」規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 国土交通省	○
281101012	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	民泊サービスにおける電子データでの許可申請・宿泊者名簿の保存	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 国土交通省	◎
281101013	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	学校休業日の分散化に係る周知徹底	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省	
281101014	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	教員や児童・生徒が一部著作物を複製し作成した教材や作品等を蓄積したサーバ等へ、教員や児童・生徒が自由にアクセスし、活用できる環境の整備	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省	◎
281101015	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	防爆構造電動機の保守に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101016	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	非常災害時(地震、台風等)における登記情報提供サービスの常時利用について	(一社)日本経済団体連合会	法務省	○
281101018	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	データセンター及びサーバー室における地絡遮断装置設置義務の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281101019	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	防災拠点として認定された施設及びヘリポートが設置された施設に対する容積率の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101020	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	産業廃棄物処理施設の設置者に係る一般廃棄物処理施設の設置についての特例の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101021	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	産業廃棄物収集運搬業・処分業における、資金運用を目的とした「5%以上の株主」の変更届出の免除	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101022	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	産業廃棄物収集運搬業許可取得に関する審査のさらなる合理化・短縮化について	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101023	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	紙マニフェストの電磁的記録保存の容認	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101024	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	産業廃棄物収集運搬業・処分業における役員変更届出の期限延長	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101025	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	△
281101026	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	微量PCB汚染絶縁油等の燃焼条件のさらなる引下げ	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101027	28年11月1日	28年11月16日	29年2月15日	電子マニフェストにおける運搬・処分報告期間の延長	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101028	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	廃棄物処理の広域認定制度の申請に関する審査体制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	△
281101029	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	農地所有適格法人に対する出資規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
281101030	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	砂糖・でん粉の価格調整制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
281101031	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	加工食品の原料原産地表示拡大の見直し	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁 農林水産省	
281101032	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	外国人技能実習制度における技能実習生の職種・作業多様化への対応	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
281101033	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	外国人技能実習制度における同一実習実施機関内における複数勤務事業所の事前登録	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
281101034	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	外国人技能実習制度における技能実習生受け入れ特例人数枠の拡大	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
281101035	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	外国人技能実習制度(企業単独型)の申請手続きの簡便化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省	
281101036	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	保育所入所に係る各市区町村の各種証明書の記載項目の簡素化・統一化	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府 厚生労働省	◎
281101037	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	道路使用許可申請の電子化・オンライン化の原則化	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
281101038	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	不動産オンライン登記申請システムの改善要望	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
281101040	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	国土交通省「i-Construction」施策推進に向けた電子納品のクラウド化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	△
281101041	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	保育所の入所申込時に必要な就労証明書の様式の標準化	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府 厚生労働省	◎
281101042	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	工事情報共有システムの普及促進	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101043	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	登記情報提供サービスの見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
281101044	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	揮発油税納税申告および揮発油税特定石油化学製品の移出数量等報告の電子申告化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	△
281101045	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	法定調書に係るデータの提出における選択肢の拡大	(一社)日本経済団体連合会	財務省	△

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281101046	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	行政手続きにおける漢字コードの簡素化による官民統一	(一社)日本経済団体連合会	総務省 法務省	△
281101047	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	飛行禁止エリアにおける小型無人機の排除権限の民間開放	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	△
281101048	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	工業専用地域を含んだ人口集中地区における無人航空機の飛行制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101049	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	公共建築物着工前の計画通知に関する審査の民間開放	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101050	28年11月1日	28年12月6日	28年12月28日	総合評価落札方式における技術点評価重視のための要件見直し	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 総務省 財務省	
281101051	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	社会保険労務士業との業界整理	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281101052	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	埋蔵文化財包蔵地の本発掘調査に係る費用負担の見直し、現状保存指示後の補償措置の明確化	(一社)日本経済団体連合会	文部科学省	
281101053	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	騒音規制法における国・自治体間の規制調和	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281101054	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	空港内における無人航空機の活用の可能化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101055	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	貨物市場における公平・公正な競争	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281101088	28年11月1日	29年6月12日	29年6月30日	「建築物」の対象外となる農業用ビニールハウスの明確化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281101089	28年11月1日	29年6月12日	29年7月20日	食肉加工品の輸出手続きの一元化・明示	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 農林水産省	
281101056	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	銀行所有の余剰不動産に係る賃貸業務の緩和	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101057	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	銀行のリース子会社による不動産向けオペレーティングリース業務の解禁	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101058	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101059	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	提携教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省	
281101060	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	銀行の保険窓口に係る弊害防止措置の撤廃	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101061	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	銀行の生命保険販売に係る構成員契約規制からの除外	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101063	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	外貨預金の「契約締結前交付書面」等の交付に係る例外規定の見直し	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
281101065	28年11月1日	28年12月6日	29年1月31日	大型トラック輸送に関する一般的制限値(高さ、幅)の緩和	(公社)関西経済連合会	警察庁 国土交通省	
281101066	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	下請代金の支払遅延の禁止に対する緩和	(公社)関西経済連合会	公正取引委員会	
281101067	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	労働者派遣法の見直し	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
281101068	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	裁量労働制の手続きの簡素化	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
281101069	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	RFID用構内無線局(免許)の申請緩和に関して	(公社)関西経済連合会	総務省	△
281101070	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	RFID用構内無線局の出力制限緩和に関して	(公社)関西経済連合会	総務省	△
281101071	28年11月1日	28年11月16日	28年12月28日	農転5条申請時の転用目的の件 市場変化による許可基準の緩和	(公社)関西経済連合会	農林水産省	△
281101072	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	国土利用計画法による事後届け出制度の緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101073	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	宅建業法50条2項の届出の運用	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101074	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	宅建業法50条2項のインターネット届出	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101075	28年11月1日	28年11月16日	29年1月31日	宅建業者登録におけるゴールド免許制度	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101078	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	「制震建築物」を建設しやすくするための法整備	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101079	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	「免震建築物」を建設しやすくするための法整備	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101080	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	増改築時の確認申請の緩和(空き家有効利用の推進など)	(公社)関西経済連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281101081	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	建築物構造計算用プログラム認定の運用緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101082	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	「型式適合認定等」の認定取得の簡素化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101083	28年11月1日	28年11月16日	29年2月28日	「1条の3認定」取得の簡素化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
281101084	28年11月1日	28年11月16日	28年11月30日	四半期決算開示の義務付け廃止もしくは大幅な簡素化	(公社)関西経済連合会	金融庁	
281102001	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	登録販売者試験・資格取得制度	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102002	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	OTC販売時の規制	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102003	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	薬機法一部規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102004	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	管理医療機器販売業申請の規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102005	28年11月2日	28年12月6日	29年1月31日	災害時の配送規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102006	28年11月2日	28年12月6日	29年1月31日	災害時のレンタカー含む、他社車両の使用	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102007	28年11月2日	28年12月6日	29年1月31日	災害時における白ナンバー車両使用	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102008	28年11月2日	28年12月6日	29年1月31日	災害時における事業用車両の融通使用	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102009	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	災害発生時、通行規制区域内への侵入許可	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 警察庁 総務省	
281102010	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	改正道路交通法 準中型免許制度の見直し	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	警察庁	
281102011	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	車両乗入れ幅のエリア格差の是正、緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102012	28年11月2日	28年1月16日	29年5月31日	縁石の車道等に対する高さの引き下げが適用される条件の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	△
281102014	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	国道切り下げ工事審査基準の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	
281102015	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	外国人の就労活動の規制緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
281102016	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	外国人正社員の受け入れ促進	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
281102017	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	外国人就労査証(就労ビザ)の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
281102018	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	外国人就労査証(就労ビザ)取得時の規制に関する緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
281102019	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	専門業務型裁量労働制の対象業務の拡大	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102020	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102021	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	労災保険の特別加入条件の緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
281102022	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	労務手続のワンストップサービス化	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	◎
281102023	28年11月2日	28年11月16日	28年12月28日	廃掃法における産業廃棄物収集運搬業者の特定一般廃棄物収集運搬に関する緩和	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	環境省	
281102024	28年11月2日	28年11月16日	29年1月31日	環境法令全般における、各定期報告の一元的な申請体制の構築	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 経済産業省 環境省	○
281102025	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	不動産オンライン登記申請システムの改善	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	
281102026	28年11月2日	28年11月16日	28年11月30日	輸出物品販売許可手続きの簡素化・時間短縮	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省	
281104001	28年11月4日	28年11月16日	29年2月28日	建築基準法における1メガパスカル未満の水素ガス貯蔵量制限の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281104002	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	国立・国定公園における地熱開発規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281104003	28年11月4日	28年12月6日	29年2月15日	洋上風力発電事業を目的とする一般海域の長期占用に関するガイドライン整備	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	△

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281104004	28年11月4日	28年11月16日	29年4月28日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化(合理化ガイドラインの周知徹底)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
281104005	28年11月4日	28年11月16日	29年5月31日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の配慮書手続きの簡素化(配慮書の送付のみによる手続期間短縮)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	△
281104006	28年11月4日	28年11月16日	29年5月31日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の簡素化(意見聴取不要件の明確化)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
281104007	28年11月4日	28年11月16日	29年4月28日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化(配慮書・方法書の省略)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
281104008	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化に向けた自治体の取り組み状況の公表	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
281104009	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化に向けた情報共有制度の整備	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
281104010	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	省エネ法に基づく中長期計画書作成の効率化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104011	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	グループ会社単位での省エネ法定期報告の実現	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104012	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	省エネ法 エネルギー原単位改善目標における生産設備負荷率低下への配慮	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104013	28年11月4日	28年11月16日	29年2月28日	外気冷房機能を有する空調設備設置部分床面積の容積率特例対象化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281104014	28年11月4日	28年11月16日	29年2月15日	CO2の海洋地下への貯留(炭素隔離)が認められるCO2回収手法の拡大	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
281104015	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	発電事業登録・特定送配電事業登録における登録プロセスの簡略化・効率化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	△
281104016	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	自己託送における供給力確保要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104017	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	熱・電供給事業に係わる特定供給に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104018	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	主任技術者の外部委託承認制度における換算係数緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104019	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	換算係数の区分の見直し(簡易受電設備の換算係数引き下げ)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281104020	28年11月4日	28年11月16日	28年12月28日	LNGローリー車への充てん量の上限引上げ	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	△
281104021	28年11月4日	28年11月16日	29年1月31日	低稼働のボイラーにおける検査証の有効期間延長	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281104022	28年11月4日	28年11月16日	28年11月30日	市街化調整区域における給油所出店規制の運用改善	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	△
281105001	28年11月5日	28年11月16日	29年1月31日	登録販売者の実務経験の緩和	個人	厚生労働省	
281107001	28年11月7日	28年12月19日	29年2月28日	行政機関等による生命保険会社への照会文書の様式統一化・照会手続の電子化	(一社)日本経済団体連合会	総務省 財務省 厚生労働省	△
281107002	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	死者の個人番号が記載された住民票の除票の写しに対する別世帯の者からの請求の認可	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281107003	28年11月7日	28年12月19日	29年1月31日	官民が保有する情報を連携するための基盤の構築による行政機関保有情報の民間利活用の推進	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府 総務省	
281107004	28年11月7日	28年12月19日	29年3月15日	社会保険届出書類のマイナンバー記載義務の見直し	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 厚生労働省	
281107005	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	従業員からマイナンバーの提供を受ける際の手続方法の見直しおよび周知広報の徹底	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房	
281107006	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	従業員からマイナンバーの提供を受ける際の身元確認の省略	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房	
281107007	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	グループ企業間転籍時等のマイナンバー再取得の見直し	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房	
281107008	28年11月7日	28年12月19日	29年1月31日	マイナンバー制度のインフラを活用した公教育の質的向上等	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 文部科学省	
281107009	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	給与支払明細書の電磁的交付条件の緩和について	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
281107010	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	国税関係書類のスキヤナ保存要件(一般書類の要件)緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省	△
281107011	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	国税関係書類のスキヤナ保存要件(受領者がスキャンする場合の要件)緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省	△
281107012	28年11月7日	28年12月6日	29年2月15日	健康保険組合に係る各種申請書等の電子化推進	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	◎
281107013	28年11月7日	28年12月6日	29年1月31日	自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281107014	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	安全性向上を目的とした、防犯カメラ映像の公共機関等への提供に関する緩和	(一社)日本経済団体連合会	個人情報保護委員会	
281107015	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	研究開発業務における技術基準適合証明未取得機器の利用	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281107016	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	リモートコントロールに使用する無線周波数帯域の拡大	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281107017	28年11月7日	28年12月6日	28年12月28日	UWB(超広帯域)無線システムの使用環境条件の見直しによる利活用の促進	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281107018	28年11月7日	28年12月6日	29年2月28日	屋内測位等を行うための機器の設置に係る道路占有許可の改善	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281107019	28年11月7日	28年12月6日	29年2月28日	地下街における屋内測位インフラ設置に係る道路占用許可の規制改革	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281107020	28年11月7日	28年12月6日	29年1月31日	空き家の流通促進を目的とした不動産低価格物件の仲介手数料の上限額の規制緩和	個人	国土交通省	
281108002	28年11月8日	28年12月6日	29年1月31日	宅地建物取引業法の重要事項説明の内容の増加について	個人	国土交通省	
281111001	28年11月11日	28年12月6日	28年12月28日	個人情報保護法改正を受けた医学研究に関する倫理指針改正の見直しの提案	個人	個人情報保護委員会 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	◎
281111002	28年11月11日	28年12月6日	28年12月28日	改正個人情報保護法の下での医療機関における個人情報の利用に対する配慮の提案	個人	個人情報保護委員会 厚生労働省	◎
281112001	28年11月12日	28年12月6日	29年2月15日	毒物及び劇物取締法の改正について	個人	厚生労働省	
281113001	28年11月13日	28年12月6日	29年2月15日	毒物及び劇物販売業者の倉庫の取扱について	個人	厚生労働省	
281114001	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	遠隔監視による高圧ガス製造施設の保安業務	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	△
281114002	28年11月14日	28年12月6日	29年3月31日	建築基準法における1メガパスカル未満の圧縮水素ガスについて	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
281114004	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	UWB(超広帯域)無線システムの技術的条件の見直し(緩和)	(一社)電子情報技術産業協会	総務省	
281114005	28年11月14日	28年12月6日	29年1月31日	建設業法における経営業務の管理責任者 資格要件の緩和	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
281114006	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	外国人技能実習制度における技能実習生の職種・作業多様化への対応	(一社)電子情報技術産業協会	法務省 厚生労働省	
281114007	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	外国人技能実習制度における同一技能実習事業者内における複数勤務事業所の事前登録について	(一社)電子情報技術産業協会	法務省 厚生労働省	
281114008	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	外国人技能実習制度における技能実習生受入れ特例人数枠の拡大について	(一社)電子情報技術産業協会	法務省 厚生労働省	
281114009	28年11月14日	28年12月6日	29年2月15日	グループ会社内における社会保険関連業務の見直し	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
281114010	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	事業譲渡時のマイナンバーの授受の見直し	(一社)電子情報技術産業協会	内閣官房	
281114011	28年11月14日	28年12月6日	28年12月28日	暗号技術の輸出に関する規制緩和	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	
281115001	28年11月15日	28年12月6日	28年12月28日	戸籍法第10条の2第4項の規定に行政書士も追加すべきである	個人	総務省 法務省	△
281116001	28年11月16日	28年12月6日	28年12月28日	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業追加」について	民間団体	法務省 厚生労働省	
281116002	28年11月16日	28年12月6日	29年2月15日	国民健康保険等の移送費の支給内容の緩和について	個人	厚生労働省	
281117001	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	信託専門関連業務子会社の資本要件の見直しについて	(一社)信託協会	金融庁	
281117002	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会	公正取引委員会	
281117003	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	最低積立基準額の算定に用いる予定利率の見直し	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117004	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117005	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	厚生年金基金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117006	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117007	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会	厚生労働省	△
281117008	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	規約型確定給付企業年金の統合等の際の掛金計算の基準緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281117009	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	厚生年金基金制度から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117010	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117011	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの給付減額手続きの廃止	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117012	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	中小企業者の要件を満たさなくなったことにより中小企業退職金共済の解約手当金を確定給付企業年金に移換する際の基準の緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117013	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定給付企業年金における遺族の範囲	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117014	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定拠出年金における外国籍の取扱い	(一社)信託協会	厚生労働省	◎
281117015	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	個人型確定拠出年金における加入者の範囲	(一社)信託協会	厚生労働省	◎
281117016	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定拠出年金における企業型年金加入者掛金の給与比例に基づく掛金額計算	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117017	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	確定給付企業年金から確定拠出年金への移換額	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117018	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	退職金制度から確定拠出年金制度へ分割移換する場合の移換開始時期	(一社)信託協会	厚生労働省	
281117020	28年11月17日	28年12月6日	29年4月28日	新機材におけるEVB評価運用期間中の紙媒体での搭載書類の免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117022	28年11月17日	29年4月10日	29年5月31日	航空整備士資格試験における「基本技術Ⅱ」の独立した形での資格の新設	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 国土交通省	
281117023	28年11月17日	28年12月6日	29年2月28日	空港の制限区域内における車両運転許可申請手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117024	28年11月17日	28年12月6日	29年1月31日	火薬類取締法における航空機用部品の輸入許可免除の対象範囲の拡大	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117025	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	火薬類取締法における航空機用部品の輸入許可の免除等	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117026	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	航空機又はその部分品内における高圧ガスの販売における高圧ガス保安法上の届出の不要化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117027	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	航空機用非常装備品に該当する食品の輸入申請の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
281117028	28年11月17日	29年4月10日	29年5月31日	センサーをはじめとするICT技術を活用した舗装路点検の実施促進に向けた点検ルールの新設	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117029	28年11月17日	28年12月6日	29年3月31日	物流施設における駐車場・車路等の容積不算入面積の上限の引き上げ	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117030	28年11月17日	28年12月6日	29年7月20日	モビリティ・シェアリングに対する道路空間の活用	(一社)日本経済団体連合会	警察庁 国土交通省	△
281117031	28年11月17日	28年12月6日	29年2月28日	駐車場を設置する小売店舗における車両出入口設置基準の運用の統一化及び基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117033	28年11月17日	28年12月6日	29年2月28日	車両の幅が道路幅を超過しないクレーン車の通行許可条件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117034	28年11月17日	28年12月6日	29年3月31日	物流施設内における防火区画の整備義務の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117035	28年11月17日	28年12月6日	29年3月31日	ランプウェイを設置した物流施設に対する容積率制限の緩和ならびにランプウェイに対する避難階段の適用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117037	28年11月17日	28年12月6日	29年1月31日	市街化区域内における開発許可の適用条件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281117038	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	大規模小売店舗の駐車場設置台数に係る基準の引き下げ	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117039	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	遠隔監視による高圧ガス製造施設の保安業務の推進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	△
281117040	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	保安講習の受講期限の延長、開催数の増加	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117041	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	超高压ガス設備に使用する材料が従来品と同等以上であることを判定する制度の新設	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117042	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	高圧ガス認定事業所の一体運営(河川等でエリア分される場合の部門長の兼務)	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
281117043	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	事業所統合時の自衛消防設備の設置基準の合理化	(一社)日本経済団体連合会	総務省 経済産業省	
281117044	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	他製造所を通過する配管敷設の特例措置の設置	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281117045	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	毒物及び劇物取締法に関する製造業登録、輸入業登録及び専任の毒物劇物取扱責任者設置に関する規制の見直し(天然/濃縮六フッ化ウランを取り扱う国内メーカーと原子力発電事業者との二重規制の解消)	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281117046	28年11月17日	28年12月6日	29年2月15日	局所排気装置の性能基準と管理濃度の二重規制の解消	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	△
281117047	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	サーバー室の火災報知器設置基準の見直し(超高感度煙感知システムを設置する場合の火災報知器の設置免除)	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
281117048	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体	法務省 厚生労働省	
281117049	28年11月17日	28年12月6日	28年12月28日	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体	法務省 厚生労働省	
281117050	28年11月17日	29年3月14日	29年3月31日	まつ毛エクステンション用グローの品質表示新基準策定	株式会社松風	消費者庁 厚生労働省	
281117051	28年11月17日	29年3月8日	29年3月31日	美容師法の改正による「まつ毛美容師」資格の新設	個人	厚生労働省	△
281120001	28年11月20日	28年12月6日	29年1月31日	自動車の封印表記を全国統一表記とし、運輸支局毎の封印表記を廃止して、ユーザー負担を軽減すること。	国民利便・負担軽減推進協議会	国土交通省	
281121001	28年11月21日	28年12月19日	29年3月31日	建築基準法における日影規制緩和措置の拡大(線路敷に接する場合)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	◎
281121002	28年11月21日	28年12月19日	29年3月31日	都市再生特別地区内の建築物に係る日影規制の適用除外規定の新設	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	◎
281121003	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	建設業における監理技術者の設置に関する緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121004	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	建設業における主任技術者の設置に関する緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121005	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	電気通信工事業における監理技術者資格者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	△
281121006	28年11月21日	28年12月19日	29年1月31日	区分所有法における決議要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
281121007	28年11月21日	29年1月16日	29年1月31日	区分所有法の建替え決議及び都市再開発法の市街地再開発事業の事業計画の認可に基づく借家人の明渡しについて	(一社)日本経済団体連合会	法務省 国土交通省	
281121011	28年11月21日	28年12月19日	29年5月31日	ビロティ・大屋根下部の容積率緩和について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121012	28年11月21日	28年12月19日	29年6月15日	有料老人ホーム建築における共同住宅並みの容積緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 国土交通省	△
281121013	28年11月21日	28年12月19日	29年4月28日	公共建築物における構造種別制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121014	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	都市計画基礎調査の民間利用促進	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	◎
281121015	28年11月21日	28年12月19日	29年5月31日	セメント等のコンクリート構成材料のJIS改正後品質値が建築基準法第三十七条二号で定めるコンクリートの品質基準へ円滑に反映されるスキームの構築	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121016	28年11月21日	28年12月19日	29年5月31日	第一種低層居住専用地域における調剤薬局出店規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121017	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	公有地の拡大の推進に関する法律第4条に定める届出義務の一部廃止	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121018	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	軽微な建設工事の要件見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121019	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	地下通路の占用基準の緩和および地下広場の占用許可物件への追加	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121020	28年11月21日	28年12月19日	29年5月31日	窓面採光装置設置にともなう規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121021	28年11月21日	28年12月19日	29年2月28日	経営業務の管理責任者の選任要件(経験年数)の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121022	28年11月21日	28年12月19日	29年5月31日	建築基準法 旧38条大臣認定建築物の活用について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
281121024	28年11月21日	28年12月19日	29年1月31日	著作物の例外的使用の弾力的運用	個人	文部科学省	
281122001	28年11月22日	28年12月19日	29年1月31日	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体	法務省 厚生労働省	
281123001	28年11月23日	28年12月19日	29年3月15日	スギ花粉をお米として食べられる道を拓いてほしい	食のコミュニケーション円卓会議	厚生労働省	△
281124001	28年11月24日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	
281124002	28年11月24日	28年12月19日	29年2月15日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	
281124003	28年11月24日	28年12月19日	29年5月31日	民泊サービス(戸建住宅等を活用した宿泊サービスの提供)における建築基準法の取扱いについて	広島県	厚生労働省 国土交通省	△
281124004	28年11月24日	28年12月19日	29年1月31日	民泊サービス(戸建住宅等を活用した宿泊サービスの提供)における消防法の取扱いについて	広島県	総務省 厚生労働省 国土交通省	△

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281125002	28年11月25日	28年12月6日	29年1月31日	災害時における弾力的な貨物自動車の配置転換の実現に向けて	ヤマトホールディングス株式会社	国土交通省	
281125003	28年11月25日	28年12月6日	29年1月31日	きめ細かい輸配送網を提供する為の新規出店台数規制の撤廃	ヤマトホールディングス株式会社	国土交通省	◎
281125005	28年11月25日	28年12月6日	29年1月31日	旅客と貨物混載運送を可能とする制度の新設に向けて	ヤマトホールディングス株式会社	国土交通省	◎
281125007	28年11月25日	28年12月6日	29年2月15日	高齢化社会における生活支援サービスの実現に向けて	ヤマトホールディングス株式会社	財務省 厚生労働省 環境省	◎
281126001	28年11月26日	28年12月19日	29年3月31日	行政機関の保有する個人情報は、国民に多様で質の高いサービスを提供するため に開示する義務を拡大すべき。	(一社)春日	総務省	
281126002	28年11月26日	28年12月19日	29年3月15日	薬局等構造設備規則について	個人	厚生労働省	
281128001	28年11月28日	28年12月19日	29年2月28日	現在、通達により禁止となっている「ダンプカーのさわぐ」取り付けを認めて頂きた い。	P・R・O行政書士法人	国土交通省	
281128002	28年11月28日	28年12月6日	29年1月31日	イベント民泊ガイドラインの見直しについて	ヤフー株式会社	厚生労働省 国土交通省	○
281128003	28年11月28日	28年12月19日	29年3月15日	食薬区分で医薬品として扱われる成分本質(原材料)を含む生鮮食料品について	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	△
281128004	28年11月28日	28年12月19日	29年1月31日	EPA候補生の滞在期間の延長について	豊田市	外務省 厚生労働省	
281128005	28年11月28日	28年12月19日	29年1月31日	外国人の在留資格の新規追加について	豊田市	法務省	
281129001	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	組換えDNA技術を応用した生物を利用して製造され高度に精製された食品に係る 安全性評価の考え方策定要望	国際アミノ酸科学協会	内閣府 厚生労働省	△
281129002	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁	
281129003	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる 構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁	
281129004	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
281129005	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
281129006	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	特定保健用食品の疾病リスク低減表示の見直し	(公財)日本健康・栄養食品協会	消費者庁	△
281129007	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	農業分野における外国人技能実習制度に係る「作業の追加」について	民間団体	法務省 厚生労働省	
281129008	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	地区内に転入予定の者に対する貸出(住宅ローン等)を可能とする	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129009	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129010	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	特定融資契約に関する法律における借主となる企業の範囲に信用金庫連合 会を追加	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁 法務省	
281129011	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	預金取扱金融機関による提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等 を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	経済産業省	
281129012	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	経済産業省	
281129013	28年11月29日	28年12月19日	29年3月31日	中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関としての届出事項の簡素化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	経済産業省	
281129014	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129015	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129016	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129017	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	共済代理店の範囲の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
281129018	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
281129019	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼 務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁 厚生労働省	◎
281129020	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金の脱退要件の緩和(ペナルティ課税を前提に任意脱退可能な制度 設計とする)	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省	◎
281129021	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省	
281129022	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一 本化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281129023	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	大口信用供与等規制の適用対象外とする信用金庫と信金中金との取引範囲の拡大	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
281129024	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	組換えDNA技術を応用した生物を利用して製造され、高度に精製された食品に係る安全性評価の考え方の策定	日本バイオ産業人会議	内閣府 厚生労働省	△
281129025	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	食薬区分照会における審議過程の透明化ならびに食薬区分の見直し検討要望	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	△
281129026	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	国とのリース契約について	(公社)リース事業協会	財務省	
281129032	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	入札制度について	(公社)リース事業協会	総務省	△
281129033	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	医療機器リースの入れについて	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
281129034	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	銀行の子会社の業務範囲「金融関連業務」について	(公社)リース事業協会	金融庁	
281129035	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	産業廃棄物の電子マニフェスト登録期限の見直しについて	(公社)リース事業協会	環境省	
281129036	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	優良認定制度の見直しについて	(公社)リース事業協会	環境省	△
281129037	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	産業廃棄物収集運搬、処分許可の更新時の対応について	(公社)リース事業協会	環境省	
281129038	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	産業廃棄物の処分受託及び再委託について	(公社)リース事業協会	環境省	
281129039	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	フロン回収行程管理票の電子化の促進について	(公社)リース事業協会	経済産業省 環境省	
281129040	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	医薬品医療機器等法に係る諸手続きの合理化について	(公社)リース事業協会	厚生労働省	△
281129041	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	ファイナンス・リース契約における中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
281129042	28年11月29日	28年12月19日	29年5月31日	リコール情報の開示	(公社)リース事業協会	国土交通省	
281129043	28年11月29日	29年1月16日	29年5月31日	自動車関連諸税に関する情報提供について	(公社)リース事業協会	総務省 国土交通省	
281129044	28年11月29日	29年1月16日	29年5月31日	自動車税納付書式の統一化等について	(公社)リース事業協会	総務省 国土交通省	◎
281129045	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	犯罪収益移転防止法の本人確認書類について	(公社)リース事業協会	警察庁 法務省	
281129046	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	農地転用許可制度の緩和について	(公社)リース事業協会	農林水産省	△
281129047	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	下請代金支払遅延等防止法について	(公社)リース事業協会	公正取引委員会	
281129048	28年11月29日	29年1月16日	29年1月31日	IoT設備が取得するデータについて	(公社)リース事業協会	個人情報保護委員会 総務省 経済産業省	
281129054	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	医師不在巡回健診の検証も兼ねて、健診でも医師の直接診察後の訪問検査、レントゲン撮影が実施可能との確認	吉岡医院	厚生労働省	
281129055	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	保険診療で行われている訪問レントゲン撮影を、個別に行う健診検診でも行う事業の解禁	吉岡医院	厚生労働省	
281129056	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	少人数や1人への巡回レントゲン健診検診における診療放射線技師による撮影の解禁	吉岡医院	厚生労働省	
281129057	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁	
281129058	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁	
281129059	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
281129060	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	非公開融資等情報の遮断の撤廃について	都銀懇話会	金融庁	
281129061	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	複数銀行を有する金融グループにおける外務員登録の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129062	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
281129063	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
281129064	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
281129065	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281129066	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	銀行が保有する不動産の賃貸に係る要件緩和	都銀懇話会	金融庁	△
281129067	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	グループベースのシステム一括調達・施設共用	都銀懇話会	金融庁	△
281129068	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	事務受託子会社の収入依存度に係る「1円規制」の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
281129069	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	銀行グループにおける管理体制の効率化について	都銀懇話会	金融庁	
281129070	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁	
281129071	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁	
281129072	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁	
281129073	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁	
281129074	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	銀行系リース会社による不動産オペレーティングリースの解禁	都銀懇話会	金融庁	△
281129075	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	銀行本体でのオペレーティングリース契約の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁	
281129076	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129077	28年11月29日	29年1月31日	29年2月15日	所属銀行100%子会社の銀行代理業子会社による貸付の返済管理の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129078	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	外国銀行代理・媒介業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129079	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	海外における銀行代理業務の委託に係る規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
281129080	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行代理業者に対する規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
281129081	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁	
281129082	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和	都銀懇話会	財務省	
281129083	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	退職手当制度に係る退職一時金の確定拠出年金制度への移換	都銀懇話会	厚生労働省	
281129084	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金制度における外国籍加入者の中途引出要件の緩和	都銀懇話会	厚生労働省	◎
281129085	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁	
281129086	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	営業時間に係る規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
281129087	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	貸金業法の規制緩和による特定融資枠契約締結の許容・円滑化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
281129088	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の彈力化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
281129089	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融庁	
281129090	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について	都銀懇話会	金融庁	
281129091	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	外貨預金の金商法準用の廃止等	都銀懇話会	金融庁	
281129092	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	自己査定における貸出条件緩和債権の卒業基準の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129093	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	外国清算機関における証券決済に係る免許取得義務の例外規定の創設	都銀懇話会	金融庁	
281129094	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	登録金融機関における証券取引に係る総合口座貸越に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129095	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	銀行グループへのIFRSの任意適用の解禁	都銀懇話会	金融庁	△
281129096	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	銀行単体に対する自己資本比率規制、開示規制の免除	都銀懇話会	金融庁	△
281129097	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	貿易金融に係る信用リスク・アセット額の計測方法に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	△
281129098	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外	都銀懇話会	経済産業省	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281129099	28年11月29日	29年1月16日	29年3月15日	外国口座管理機関資格制度に係る手続きの負担軽減	都銀懇話会	金融庁 法務省 財務省	△
281129100	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止	都銀懇話会	金融庁	
281129101	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の作成基準見直し	都銀懇話会	金融庁	
281129102	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省	
281129103	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
281129104	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行が営む信託契約代理業に係る財務局宛届出書の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129105	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129106	28年11月29日	28年12月19日	29年3月15日	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融庁	
281129107	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	アームズ・レングス・ルール検証態勢の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
281129108	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	投資型クラウドファンディング出資金保全信託に係る受益者の取引時確認義務の緩和	都銀懇話会	警察庁 金融庁	
281129109	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	犯罪による収益の移転に利用されるおそれがない取引の見直し	都銀懇話会	警察庁 農林水産省 経済産業省	
281129110	28年11月29日	28年12月19日	29年2月15日	犯収法の本人確認手段における規制緩和(IC運転免許証等とNFC技術の活用)	都銀懇話会	警察庁	
281129111	28年11月29日	28年12月19日	29年1月31日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務省	
281130001	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	同一人与信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
281130002	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
281130003	28年11月30日	28年12月19日	29年2月28日	自動車検査証記載のQRコード対象項目の拡大	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
281130004	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	労災申請の認否結果及び理由の事業主向け通知	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	△
281130005	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
281130006	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	年金規約変更時の事務の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130007	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	「業務報告書」の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130008	28年11月30日	28年12月19日	29年2月28日	自動車検査登録情報提供サービス(AIRIS)および軽自動車検査情報提供サービスの情報提供要件の緩和等	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
281130009	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	「企画業務型裁量労働制」の定期報告頻度の見直し及び本社一括報告化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130010	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	「企画業務型裁量労働制」の一括届出化及び有効期間内に事業場が変更となった場合の同意再取付の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130011	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	各市区町村の保育所入所にかかる各種証明書の記載項目の統一化	(一社)日本損害保険協会	内閣官房 内閣府 厚生労働省	◎
281130012	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	◎
281130013	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	◎
281130014	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	個人型確定拠出年金の柔軟な拠出限度額の設定および拠出限度額の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130015	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
281130016	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	◎
281130018	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	自動車盗難に使用可能なツールの所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
281130019	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	保険商品の銀行窓口における中小企業従業員規制の撤廃	在日米国工商会議所(ACCJ)	金融庁	
281130020	28年11月30日	28年12月6日	29年1月31日	第二種運転免許取得資格の緩和	民間企業	警察庁	◎
281130021	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	「専ら医薬品として使用される成分本質(原材料)リスト」見直し検討要望	(一社)国際栄養食品協会	厚生労働省	△

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281130022	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	高度精製品の「組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査」免除や安全性評価方法の国際調和	(一社)国際栄養食品協会	内閣府 厚生労働省	△
281130023	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
281130024	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
281130025	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)生命保険協会	金融庁	
281130026	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	保険持株会社に内部監査・コンプライアンス等の内部管理機能が集約可能であることの明確化	(一社)生命保険協会	金融庁	
281130027	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	(一社)生命保険協会	金融庁	
281130028	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	◎
281130029	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130030	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130031	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	△
281130032	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130033	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130034	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130035	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130036	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130037	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130038	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	厚生年金基金における解散手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130039	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金の給付設計の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130040	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	確定給付企業年金の一時金給付額の制限の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
281130041	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)生命保険協会	内閣官房 内閣府 総務省	
281130042	28年11月30日	28年12月19日	29年2月28日	利子補給金制度における支給対象先の拡大	(一社)生命保険協会	内閣府 環境省	
281130043	28年11月30日	28年12月19日	29年2月28日	行政機関等からの照会に係る事務手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	総務省 財務省 厚生労働省	△
281130044	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	法定調書に係るデータを所轄税務署宛て提出する際の事務手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	財務省	△
281130045	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会	総務省	△
281130046	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	住民税の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会	総務省	◎
281130047	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	別世帯の者からの死者の個人番号が記載された住民票の除票の写しの請求について	(一社)生命保険協会	総務省	
281130048	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	固定資産税のうち償却資産に係る課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省	
281130049	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	固定資産税の評価プロセスの透明性向上	(一社)生命保険協会	総務省	
281130050	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	事業所税(資産割)の課税事務簡素化	(一社)生命保険協会	総務省	
281130052	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	IOTにおける900MHz周波数帯のオープン化幅拡大	株式会社愛媛CATV・オープンワイヤレス・プラットフォーム合同会社・慶應義塾大学SFC研究所・プラットフォームデザインラボ	総務省	△
281130053	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」の18歳以上の臨床試験データ利用に対する要望	(一社)健康食品産業協議会	消費者庁	◎
281130054	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化	第一生命保険株式会社	金融庁	
281130055	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁	

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281130056	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁	
281130057	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	行政書士による上陸審判手続における口頭審理(出入国管理難民認定法第10条第3項)の代理	姫田・山田行政書士事務所	法務省	
281130058	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	行政書士による在留資格取消手続における意見聴取(出入国管理及び難民認定法第22条の4第2項)の代理	姫田・山田行政書士事務所	法務省	
281130059	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	行政書士による違反審判手続における口頭審理(入管法第48条第5項、同第10条第3項)の代理	姫田・山田行政書士事務所	法務省	
281130060	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	カルシウム含有成分が機能性表示食品制度の対象外とされている問題について	口腔保健用機能性食品研究会	消費者庁	△
281130061	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	機能性表示食品制度における機能性の科学的根拠を説明する資料としての観察研究の取扱いについて	健康と食品懇話会	消費者庁	◎
281130062	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	ふるさと融資の連帯保証における民間金融機関の範囲拡大	(一社)全国信用組合中央協会	総務省	△
281130064	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	後見人に対し後見監督を行う事務のIT導入による効率化。	個人	法務省	
281130066	28年11月30日	28年12月19日	29年3月31日	許可要件の担保が、複数にまたがる横断的な手続きの証明方法及び、審査基準の設定(建築審査課の場合)	服部行政法務事務所	国土交通省	
281130068	28年11月30日	28年12月19日	29年3月31日	ライドシェアの実現のための法環境の整備	新経済連盟	国土交通省	
281130069	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	タクシーニ種免許受験資格要件の緩和	新経済連盟	警察庁	◎
281130070	28年11月30日	28年12月19日	29年2月28日	タクシーによる貨物輸送の実現	新経済連盟	国土交通省	
281130071	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	歩行者天国における道路使用許可の容易化	新経済連盟	警察庁	
281130072	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	特定遊興飲食店の営業所設置許容地域の拡大	新経済連盟	警察庁	
281130073	28年11月30日	28年12月19日	29年4月28日	遠隔医療(遠隔診療及び遠隔服薬指導)のオンライン完結の推進	新経済連盟	厚生労働省	◎
281130074	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	処方箋薬等の医薬品供給・受け渡し方法の多様化	新経済連盟	厚生労働省	
281130075	28年11月30日	28年12月19日	29年3月15日	薬局医薬品及び要指導医薬品の対面規制の撤廃	新経済連盟	厚生労働省	
281130077	28年11月30日	28年12月19日	29年1月31日	在留資格「高度専門職1号」での複数企業の経営活動の緩和	個人	法務省	
281130078	28年11月30日	28年12月19日	29年2月15日	クラウド化／ビッグデータ時代に適応した、金商法帳簿書類「発注伝票」「運用明細書」の要件緩和	個人	金融庁	
281201001	28年12月1日	29年1月16日	29年3月15日	政策的低金利下、DB制度の財政検証における継続・非継続二つの基準を継続基準のみ適用の一本化への検討	企業年金連絡協議会	厚生労働省	
281201002	28年12月1日	29年1月16日	29年3月15日	有価証券届出書又は臨時報告書による公衆縦覧に供されない既開示有価証券の売出しにおける空売り規制の適用	民間企業	金融庁	
281201003	28年12月1日	29年1月16日	29年3月15日	売出人と売出しを行う金融商品取引業者が同一の場合における、引受けを前提とした法令の適用について	民間企業	金融庁	
281202001	28年12月2日	29年1月16日	29年3月15日	風俗営業等適正化法における標準処理期間について	日本行政書士会連合会	警察庁	
281202002	28年12月2日	29年1月16日	29年1月31日	在留資格「高度専門職1号」における提出資料の簡略化	日本行政書士会連合会	法務省	
281202003	28年12月2日	29年1月16日	29年3月31日	許可要件の担保が複数の官公署にまたがる横断的な案件による基準証明方法及び、審査基準の設定について	日本行政書士会連合会	国土交通省	
281202004	28年12月2日	29年1月16日	29年1月31日	浄化槽保守点検費用と法定検査費用の一本化	日本行政書士会連合会	環境省	○
281205001	28年12月5日	29年1月16日	29年3月15日	銀行による普通社債のディーリングの解禁	個人	金融庁	
281205002	28年12月5日	29年1月16日	29年3月15日	医師不在の状況下で実施する骨密度測定における自動の超音波測定器の利用について	自治体	厚生労働省	
281208001	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益法人の審査等における、各地域の行政庁等による対応の均質化・充実化	新経済連盟	内閣府	
281208002	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益認定の審査期間の短縮(標準処理期間の遵守)	新経済連盟	内閣府	
281208003	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益法人の収支相償原則の更なる彈力的運用((1)例外の適用拡大)	新経済連盟	内閣府	
281208004	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益法人の収支相償原則の更なる彈力的運用((2)二段階計算方式を一段階に)	新経済連盟	内閣府	
281208005	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益法人の収支相償原則の更なる彈力的運用((3)赤字の繰越し)	新経済連盟	内閣府	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
281208006	28年12月8日	29年1月16日	29年1月31日	公益法人の事業内容の変更につき、認定を要しない「軽微な変更」の範囲の明確化と拡大	新経済連盟	内閣府	
281212001	28年12月12日	29年1月16日	29年3月15日	資金移動業者による受取証書の交付義務の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281212002	28年12月12日	29年1月16日	29年6月15日	金融関連事業の兼業における届出・報告等にかかる手続の合理化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁 経済産業省	△
281212003	28年12月12日	29年1月16日	29年1月31日	保険持株会社に内部監査・コンプライアンス等の内部管理機能が集約可能であることの明確化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281212004	28年12月12日	29年1月16日	29年3月15日	電磁的方法を活用した情報提供に係るルール整備	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281212005	28年12月12日	29年1月16日	29年1月31日	保険会社の外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281212006	28年12月12日	29年1月16日	29年3月15日	銀行代理業における変更届の届出の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281212007	28年12月12日	29年1月16日	29年3月15日	投資法人の監督役員の欠格事由の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
281214001	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	銀行の事業所内保育所において、グループ社員の子以外の受け入れを一部可能とすること	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	△
281214002	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	金融機関の営業職員による確定拠出年金運用商品の情報提供を禁止する兼務規制の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 厚生労働省	◎
281214003	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法等の緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 法務省	△
281214004	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	確定拠出年金運営管理機関に係る役員の兼職状況の届出の廃止	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省	
281214005	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	銀行本体もしくは子会社での事業承継および「まち」づくり事業に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	△
281214006	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	銀行の保険窓口に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
281214007	28年12月14日	29年1月16日	29年3月15日	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
281214008	28年12月14日	29年1月16日	29年6月30日	一定規模の乗合バス事業者採用の運転士に限定した大型第二種免許の取得要件の緩和	株式会社みちのりホールディングス	警察庁 国土交通省	◎
281219001	28年12月19日	29年1月16日	29年1月31日	独占禁止法第9条(一般集中規制)の廃止	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
281219002	28年12月19日	29年1月16日	29年1月31日	独占禁止法第9条第4項及び9条ガイドラインの改正	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
281219003	28年12月19日	29年1月16日	29年1月31日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
281219004	28年12月19日	29年1月16日	29年1月31日	民事執行法に基づく不動産競売における対面・書面原則の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
281222001	28年12月22日	29年1月16日	29年1月31日	「機能性表示食品制度における科学的根拠論文の適用拡大」による機能性食品産業の活性化	神奈川県・健康食品産業協議会	消費者庁	◎
281228001	28年12月28日	29年1月16日	29年3月15日	銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理業等」に利用することに関する規制の緩和	株式会社大和ネクスト銀行	金融庁	
281228002	28年12月28日	29年1月16日	29年3月15日	銀行代理業における事業向け貸付け取扱い規制の緩和	株式会社大和ネクスト銀行	金融庁	
290111001	29年1月11日	29年1月31日	29年4月28日	生産緑地法に関する規制緩和	個人	国土交通省	
290113001	29年1月13日	29年1月31日	29年3月15日	食品加工の開業に伴う規制の緩和について	個人	厚生労働省	
290117001	29年1月17日	29年1月31日	29年3月31日	法定障害者雇用率の算定対象の見直し	徳島県	厚生労働省	
290119001	29年1月19日	29年1月31日	29年3月15日	業務委託契約における一部行為がいわゆる偽装請負に該当しないことの明確化	個人	厚生労働省	
290119002	29年1月19日	29年1月31日	29年2月15日	外国人を大学教員(研究者)として受け入れる際の取扱いの明確化	個人	文部科学省 経済産業省	
290119003	29年1月19日	29年1月31日	29年4月28日	戸建住宅を宿泊施設として活用するための規制緩和(建築基準法における用途変更における規制緩和)	広島県	国土交通省	△
290119004	29年1月19日	29年1月31日	29年4月28日	戸建住宅を宿泊施設として活用するための規制緩和(建築基準法における用途変更の確認申請手続きの緩和)	広島県	国土交通省	
290119005	29年1月19日	29年1月31日	29年4月28日	戸建住宅を宿泊施設として活用するための規制緩和(建築制限のある用途地域に建築を許可する基準の明確化)	広島県	国土交通省	
290119006	29年1月19日	29年1月31日	29年2月15日	戸建住宅を宿泊施設として活用するための規制緩和(消防法における消防用設備の設置義務の規制緩和)	広島県	総務省	△
290128001	29年1月28日	29年1月31日	29年4月28日	中小企業信用保険法第2条第5項第5号の指定業種決定権の一部を地域へ移譲することについて	個人	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
290205001	29年2月5日	29年2月23日	29年3月31日	一般の医療法人でも調剤薬局を含む他の医療機関に対して医薬品を販売できるようにするべきである。	民間企業	厚生労働省	△
290208001	29年2月8日	29年2月23日	29年3月15日	「静岡市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例」(農業委員会法)の見直し	静岡経済同友会静岡協議会	農林水産省	
290210002	29年2月10日	29年2月23日	29年3月15日	檜葉町の小中学校における遠隔教育の導入	檜葉町	文部科学省	
290212001	29年2月12日	29年2月23日	29年3月31日	現在、一定である医師の技術料について技能、経験等による評価	個人	厚生労働省	
290212002	29年2月12日	29年2月23日	29年3月31日	医師・看護師の労働者派遣について	個人	厚生労働省	
290217001	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素スタンドにおける保安台帳の不要化及び販売主任者の選任の不要化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217002	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	車検(自動車検査登録制度)とFCV車載容器検査の期間の整合化及び充填時の車載容器総括証票等の確認の不要化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省 国土交通省	◎
290217003	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	微量漏えいの取り扱いの見直し	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217004	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器置場における直射日光を遮る措置の合理化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217005	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	予備品の使用	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217006	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	トレーラー庫の散水基準の見直し	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217007	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	保安検査の方法の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217009	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	中規模水素スタンド(仮称)の技術基準の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217010	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素スタンドにおける販売先・充填先の保安状況にかかる事業者の責任の撤廃	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217011	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素スタンド設備の無人運転の許容	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省 国土交通省	◎
290217012	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	トラブル時の緊急充填等の可能化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217013	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	家庭、小規模事業所等での水素充填の可能化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217014	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	保安監督者の複数スタンド兼任の許容	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217015	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	保安監督者の資格者要件の合理化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217016	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	液化水素ポンプ昇圧型水素スタンドを整備するにあたっての基準整備	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217017	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	出荷設備に係る保安統括者等の選任の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217018	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素スタンドにおける過流防止弁等の設置の廃止	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217019	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	新たな水素特性判断基準の導入	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217020	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	安全係数3.5の設計における圧力制限の撤廃	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217021	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	海外において検定を受けたステーションの防爆製品の国内検定の不要化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	厚生労働省	◎
290217022	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素カーボル等の上限温度の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217023	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	3.5よりも低い安全係数の一般則及び特定則への追加	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217024	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	型式承認の合理化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217025	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	刻印のない試作容器を車載したFCVの公道以外(テストコース等)での走行	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217026	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	国際基準(UN-R134)に基づくFCV用高圧水素容器の相互承認制度の確立	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217027	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	高圧容器のサイクルバースト試験での品質担保手法の見直し	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217028	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	車載用高圧水素容器等の開発時の認可の不要化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217029	29年2月17日	29年2月23日	29年5月31日	FCV／CNG車に関する国交省と経産省にまたがる事務手続きの合理化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省 国土交通省	◎

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革推進会議における再検討項目」欄の記号(◎、○、△)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革推進会議が以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループ等(本会議で取り扱うこととされている事項に関する提案については本会議)で検討している事項及び検討を予定している事項  
 ○：再検討が必要(「◎」に該当するものを除く)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

受付番号	受付日	所管省庁 への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革推進 会議 における 再検討項目
290217030	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器における設計上荷重を分担しないガラス繊維の解釈	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217031	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	UN-R134容器へ標章の方式の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217032	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器の許容キズ深さの基準の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217033	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器等製造業者登録の会社単位取得	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217034	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器等製造業者登録の更新の見直し	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217035	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	刻印のない試作容器を車載したFCVの走行	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217036	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	容器寿命の延長	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217037	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	充填可能期間中の容器を搭載しているFCV産業車両用電源ユニットのリユースの許容	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217038	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	FCV販売終了後の補給用タンクの供給	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217039	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	充填口付近のラベルの寸法の緩和	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217040	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	水素貯蔵システムの型式の定義の適正化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290217041	29年2月17日	29年2月23日	29年3月31日	充填可能期限が経過した複合容器を搭載したFCVの廃車のための移動の可能化	F C C J (燃料電池実用化推進協議会)	経済産業省	◎
290219001	29年2月19日	29年3月8日	29年3月31日	改正道路交通法の破棄	個人	警察庁	
290220001	29年2月20日	29年3月8日	29年3月31日	介護福祉士養成施設の定員割れと担い手不足	社会福祉法人 神流福祉会	厚生労働省	
290221001	29年2月21日	29年3月8日	29年6月15日	医療保険者が実施する自由診療での完全遠隔診療(禁煙外来)について	株式会社リンクージ	厚生労働省	
290221002	29年2月21日	29年3月8日	29年3月31日	電波法の改正	有限会社関西エスアンドエー	総務省	
290226001	29年2月26日	29年3月8日	29年3月31日	国内各警察署における事件番号の閲覧システム	個人	警察庁	
290228001	29年2月28日	29年3月8日	29年3月31日	大学敷地の開放	個人	文部科学省	
290302001	29年3月2日	29年3月21日	29年5月31日	ホテルにおける常備薬の提供	個人	厚生労働省	△
290304001	29年3月4日	29年3月21日	29年6月15日	遠隔診療事業の厚生労働省内における窓口一本化について	民間企業	厚生労働省	
290305001	29年3月5日	29年3月21日	29年5月31日	遠隔診療の解釈の明確化と関係各所への周知	ポート株式会社	厚生労働省	◎
290305002	29年3月5日	29年3月21日	29年5月31日	対面診療、遠隔診療の適切な組み合わせを医師・患者の裁量に	ポート株式会社	厚生労働省	◎
290305003	29年3月5日	29年3月21日	29年5月31日	遠隔診療におけるツールの限定性	ポート株式会社	厚生労働省	◎
290305004	29年3月5日	29年3月21日	29年5月31日	地域医療における遠隔診療を普及させるための診療報酬改定	ポート株式会社	厚生労働省	◎
290305005	29年3月5日	29年3月21日	29年5月31日	新規患者の拾い上げのための初診遠隔診療の診療報酬改定	ポート株式会社	厚生労働省	◎
290308001	29年3月8日	29年3月21日	29年4月28日	行政書士会の強制加入制度の廃止あるいは一都道府県に二つ以上の行政書士会設置を認めること	個人	総務省	
290315001	29年3月15日	29年3月21日	29年5月31日	新規化学物質の有害性調査の具体的な方法等に関するQ&A(基安化発0317第1号)の見直しについて	欧州製薬団体連合会技術委員会非臨床部会、米国研究製薬工業協会技術委員会薬事部会、日本製薬工業協会基礎研究部会	厚生労働省	
290315002	29年3月15日	29年3月21日	29年4月28日	個人所有するレジャーボートに対しての検査制度について問題提起	個人	国土交通省	△
290316001	29年3月16日	29年4月10日	29年5月31日	介護付有料老人ホーム開設に当たっての介護保険事業計画における整備予定数の柔軟な運用又は廃止	民間企業	厚生労働省	
290316002	29年3月16日	29年4月10日	29年5月31日	介護付有料老人ホームの「非該当(自立)」入居者の退去義務の見直し	民間企業	厚生労働省	
290322001	29年3月22日	29年4月10日	29年5月31日	あん摩マッサージ指圧師の養成施設に関する	個人	厚生労働省	
290324001	29年3月24日	29年4月10日	29年4月28日	行政書士法第一条の三の改正あるいは行政書士制度の廃止	個人	総務省	
290328001	29年3月28日	29年4月10日	29年5月31日	労働安全衛生法令上の性能検査、定期自主検査を実施する期間の改正を提案する	民間企業	厚生労働省	